

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,686,907,502	固定負債	41,389,733,380
有形固定資産	70,776,470,789	地方債等	27,394,547,980
事業用資産	24,632,514,270	長期未払金	21,224,393
土地	11,656,950,521	退職手当引当金	2,033,170,439
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,595,011,314	その他	11,940,790,568
建物減価償却累計額	△ 13,268,484,281	流動負債	2,466,467,207
工作物	3,782,044,703	1年内償還予定地方債等	2,164,051,654
工作物減価償却累計額	△ 2,419,042,481	未払金	71,631,214
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,878,553
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,298,447
航空機	-	預り金	30,995,284
航空機減価償却累計額	-	その他	6,612,055
その他	1,060,000	負債合計	43,856,200,587
その他減価償却累計額	△ 1,027,423	【純資産の部】	
建設仮勘定	286,001,917	固定資産等形成分	82,494,582,158
インフラ資産	44,280,618,038	余剰分(不足分)	△ 41,050,514,770
土地	6,209,678,266	他団体出資等分	-
建物	3,325,772,132		
建物減価償却累計額	△ 1,531,500,068		
工作物	74,038,913,556		
工作物減価償却累計額	△ 39,123,669,299		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,361,423,451		
物品	5,123,086,206		
物品減価償却累計額	△ 3,259,747,725		
無形固定資産	1,796,458,860		
ソフトウェア	127,803,985		
その他	1,668,654,875		
投資その他の資産	5,113,977,853		
投資及び出資金	85,706,000		
有価証券	-		
出資金	85,706,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,716,626		
長期貸付金	2,297,600		
基金	4,868,874,874		
減債基金	-		
その他	4,868,874,874		
その他	21,258,028		
徴収不能引当金	△ 15,875,275		
流動資産	7,613,360,473		
現金預金	2,595,882,213		
未収金	184,649,807		
短期貸付金	-		
基金	4,807,674,656		
財政調整基金	4,411,408,726		
減債基金	396,265,930		
棚卸資産	33,355,050		
その他	645,804		
徴収不能引当金	△ 8,847,057		
繰延資産	-		
資産合計	85,300,267,975	純資産合計	41,444,067,388
		負債及び純資産合計	85,300,267,975

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	23,538,816,430
業務費用	9,233,736,714
人件費	2,878,801,135
職員給与費	2,213,299,496
賞与等引当金繰入額	189,521,224
退職手当引当金繰入額	30,086,236
その他	445,894,179
物件費等	5,766,877,558
物件費	2,845,735,641
維持補修費	195,448,382
減価償却費	2,720,699,737
その他	4,993,798
その他の業務費用	588,058,021
支払利息	257,129,338
徴収不能引当金繰入額	20,427,983
その他	310,500,700
移転費用	14,305,079,716
補助金等	4,398,986,122
社会保障給付	9,039,673,654
他会計への繰出金	669,158,061
その他	197,261,879
経常収益	3,259,604,069
使用料及び手数料	811,307,296
その他	2,448,296,773
純経常行政コスト	20,279,212,361
臨時損失	147,831,732
災害復旧事業費	-
資産除売却損	139,496,120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,335,612
臨時利益	1,984,965
資産売却益	1,974,985
その他	9,980
純行政コスト	20,425,059,128

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,500,922,108	78,718,871,794	△ 38,217,949,686	0
純行政コスト (△)	△ 20,425,059,128		△ 20,425,059,128	0
財源	21,332,911,616		21,332,911,616	0
税収等	10,782,861,014		10,782,861,014	0
国県等補助金	10,550,050,602		10,550,050,602	0
本年度差額	907,852,488		907,852,488	0
固定資産等の変動 (内部変動)		1,260,334,920	△ 1,260,334,920	
有形固定資産等の増加		2,711,586,985	△ 2,711,586,985	
有形固定資産等の減少		△ 1,943,996,582	1,943,996,582	
貸付金・基金等の増加		808,569,568	△ 808,569,568	
貸付金・基金等の減少		△ 315,825,051	315,825,051	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,658,105	△ 1,658,105		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,194,771	7,413,841	△ 9,608,612	
その他	39,145,668	2,509,619,708	△ 2,470,474,040	
本年度純資産変動額	943,145,280	3,775,710,364	△ 2,832,565,084	0
本年度末純資産残高	41,444,067,388	82,494,582,158	△ 41,050,514,770	0

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,811,742,068
業務費用支出	6,546,792,652
人件費支出	2,849,437,761
物件費等支出	3,139,736,974
支払利息支出	257,129,338
その他の支出	300,488,579
移転費用支出	14,264,949,416
補助金等支出	4,387,024,122
社会保障給付支出	9,039,673,654
他会計への繰出支出	636,485,000
その他の支出	201,766,640
業務収入	23,819,889,402
税込等収入	11,009,288,301
国県等補助金収入	9,802,892,577
使用料及び手数料収入	560,400,960
その他の収入	2,447,307,564
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,943,537
業務活動収支	3,012,090,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,543,692,408
公共施設等整備費支出	2,709,699,709
基金積立金支出	833,992,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	932,943,634
国県等補助金収入	734,637,773
基金取崩収入	169,875,147
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	15,746,564
その他の収入	12,684,150
投資活動収支	△ 2,610,748,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,074,214,690
地方債等償還支出	2,047,386,828
その他の支出	26,827,862
財務活動収入	1,946,212,103
地方債等発行収入	1,940,627,063
その他の収入	5,585,040
財務活動収支	△ 128,002,587
本年度資金収支額	273,339,510
前年度末資金残高	2,308,265,072
比例連結割合変更に伴う差額	189,831
本年度末資金残高	2,581,794,413
前年度末歳計外現金残高	14,090,838
本年度歳計外現金増減額	△ 3,038
本年度末歳計外現金残高	14,087,800
本年度末現金預金残高	2,595,882,213

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有価証券等の評価を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、棚卸資産の評価を行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 14年～50年
 - 工作物 10年～50年
 - 物品 2年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の減価償却を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、引当金を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金と要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
連結対象団体については、それぞれの会計基準に基づき、会計処理を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結財務書類の対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
甲府地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	14.36%
中巨摩地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	16.95%
三郡衛生組合	一部事務組合	比例連結	9.65%
山梨西部広域環境組合	一部事務組合	比例連結	9.50%
東八代広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	7.63%
山梨県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	4.12%
山梨県後期高齢者医療連合	広域連合	比例連結	2.82%
中央市農業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
中央市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。